

8-3-11 業務形成・実施専門委員会

1. 専門委員会設置の目的

業務形成、業務実施の各段階における実質的な諸問題に関する調査・研究を行い、対外発信を行うことを目的としている。

2. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

専門委員会開催回数：11回（4月～3月）

適時、専門委員会を開催し、業務システム委員会等からの連絡や依頼事項と各WG活動の内容を審議した上で提示した。

(2) 必要な工期の確保・納期の平準化に関する実態調査

国土交通省では、早期発注・業務履行期限平準化に向けて取り組んでいる。その目的は、発注業務が年度末に納期が集中しているため、十分な照査時間の確保不足や就労環境の悪化の一因となっており、その改善により品質の確保と就業環境の改善を図ることである。

令和7年度は、技術調査課提供全国データ（以降、技調データと記載）を基に分析し、課題を抽出し、平準化シミュレーションを実施した。

令和6年度稼働業務の変更後3月納期の業務は30.5%と、令和5年度（37.5%）と比べて減少した。協会提案目標値の変更後3月納期（15%）を上回っている。変更後3月納期の業務が減少しない要因として、翌年度への繰越業務が変更後3月納期となっている実態があると推察される。

また、適正な工期の確保、繰越の柔軟な対応により、照査期間を確保し品質確保をするため、繰越業務比率を整理した。令和6年度の発注業務で4月以降の繰越業務の変更後繰越比率は51.0%で、令和5年度の48.6%に比べて2.4pt増加している。一方、当初契約時の繰越比率は令和6年度で34.4%、令和5年度の30.9%に比べて3.5pt増加であった。今後もさらなる繰越の運用が求められる。

平準化シミュレーションとして、4月～9月契約業務（令和4～6年度の全業務）の半数を6か月前倒しで契約した結果、9月納期率24～33%、3月納期率31～36%に分散することができる。協会目標15%に近づく結果となった。

(3) その他

業務システム委員会からの依頼により、要望と提案や白書の基礎資料とするために「設計変更ガイドラインの運用実態」は、業務システム委員会に加えて、今年度は地域コンサルタント委員会、各地方支部にもアンケート調査を実施した。「計画系業務の労働環境の実態」のアンケート調査は、例年と同様に業務システム委員会で実施した。調査時期は、令和8年3月から令和8年4月とした。また、「若手・女性・シニア技術者を活用した入札契約方式」の状況調査を実施し整理した。これらのアンケート調査結果等を分析し、実態把握・改善に向けた提案を行う予定である。

3. 企画部会、業務システム委員会との関連作業

本年度は、業務の実態調査結果、平準化検討結果を整理し、未来塾報告資料を作成し、上位委員会と協働して業務の平準化施策の提案に寄与した。

令和7年度「建設コンサルタント白書」の「履行期限（納期）の平準化と標準履行期間の確保への取り組み強化」「適切な工期設定による業務量の平準化」、「計画系業務の課題把握と改善方策検討」、「若手・女性・シニアなど多様な技術者の活用・育成のための入札・契約制度の改善の継続」に関して、原稿執筆を担当した。

4. 次年度の活動について

以下のWGについては次年度以降も継続して活動する予定である。

- ・発注業務の契約月と納期調査、平準化検討
- ・設計変更ガイドラインの適用実態調査
- ・若手・女性・シニア技術者の活用調査（業務形成・実施専門委員会委員長 浅野 豊）